

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
■基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 3月31日  
中間配当を行う場合 9月30日  
そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。  
毎年6月下旬  
100株  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 定時株主総会  
■単元株式数  
■株主名簿管理人
- お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告 (<http://www.se-corp.com/ir/koukoku>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について  
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用ください。  
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、株主・投資家様向けの情報はもちろんのこと、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.se-corp.com>

# 株主通信

第35期

平成27年4月1日～平成28年3月31日

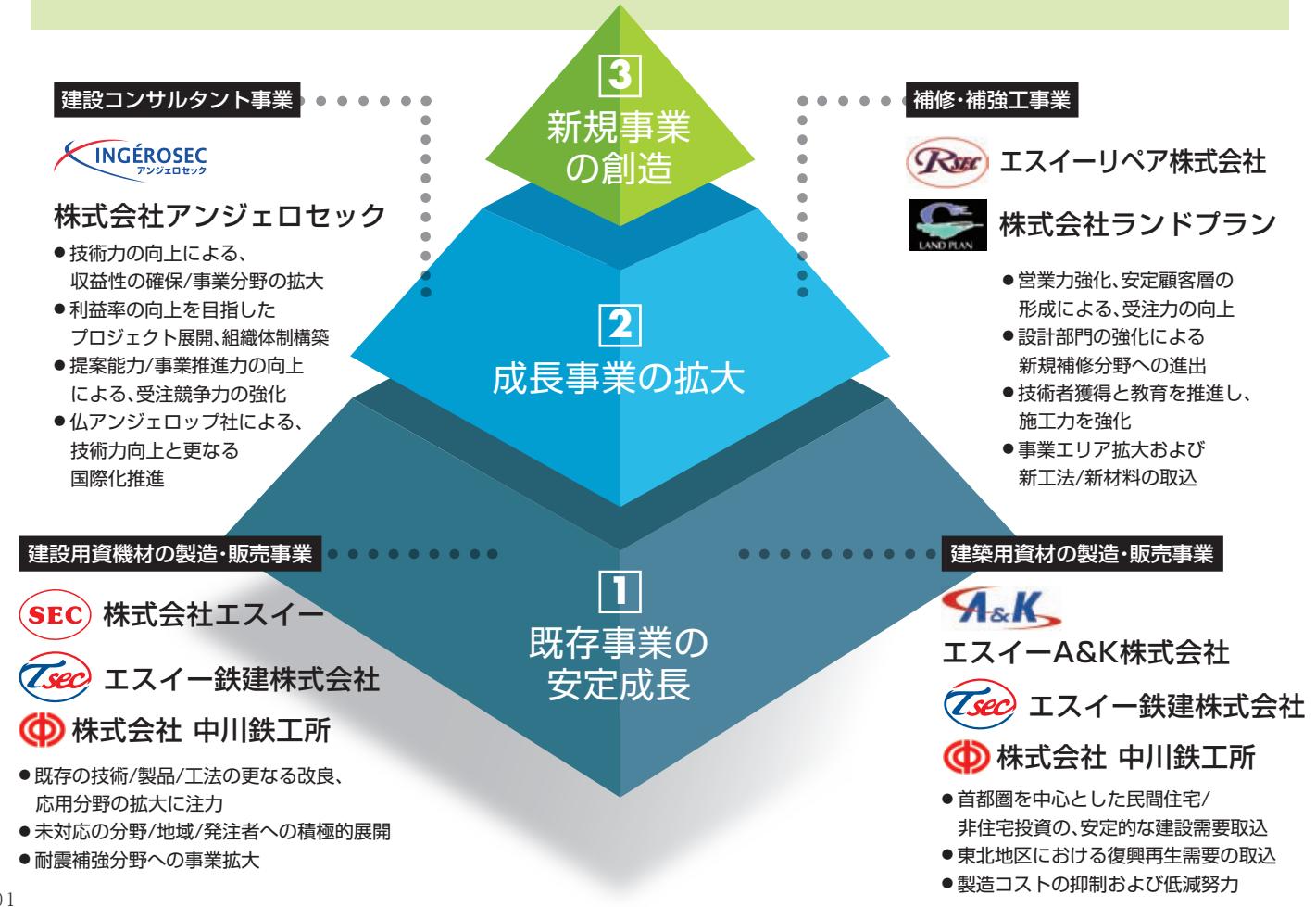
## ●目次

- －エスイーグループの戦略
- －特集 Special Interview
- －社長インタビュー
- －連結決算ハイライト
- －事業の状況
- －連結財務諸表
- －会社情報
- －株式情報

# エスイーグループの戦略

エスイーグループでは、既存事業の安定成長と成長事業の拡大のみにとどまらず、更なる発展のための成長戦略に挑戦してまいります。

## 戦略的 M & A の推進 超高強度合成繊維補強コンクリート(ESCON)の実用化とマーケティング 海外事業展開



特集  
Special Interview

株式評論家・櫻井英明氏が聞く  
未来へ向けたエスイーの成長戦略



社会に、そして世界に、常に新たな価値を届けるために——

エスイーは今後、どのようなアプローチで何をを目指すのか——。確かな取材力と優良銘柄の発掘に定評のある株式評論家の櫻井英明氏が、エスイーグループの現在の取り組み、そして、これからの発展とさらなる進化へ向けた中長期的な展望について森元峯夫会長に話を聞きました。

森元峯夫 × 櫻井英明

## 着実に成果が上がりつつある 成長へ向けた近年の取り組み

**櫻井** エスイーグループの未来について伺う前に、その出発点となる現在の状況についてお聞きしたいと思います。まず、最近では首都圏における建築用資材販売が順調に推移していますね。

**森元** はい、「建築用資材の製造・販売事業」については近年、首都圏でのマンション建築工事が増加する一方で、2020年の東京五輪関連の案件も動き始めていますから、今後にも明るい展望を持っています。ただ、首都圏との建築需要の格差が広がっている地方での業績の伸びは、さほど大きくありません。しかし、当社グループの主力分野である「建設用資機材の製造・販売事業」では、災害対策関連の案件が今後も増える見通しです。日本はどんな地域にも地震発生のリスクはあるわけですから、全国的に一巡したという見方もある公共インフラの耐震補強も、



**プロフィール 森元肇夫**  
(株)エスイー代表取締役会長。(株)アンジェロセック代表取締役CEO。工学博士。フランス共和国国家功労賞コマンドゥール勲章、国際プレストレストコンクリート連合FIPメダルなど受賞多数。

もう一度、より安全で確実な対策を講じていく可能性が高いと思います。

**櫻井** ここしばらくベトナムを中心に注力されている海外ビジネスについてはいかがでしょうか？

**森元** 昨年度の株主通信でもお話しした通り、今年、ベトナムには約700万トンの生産能力を持つ大規模な製鉄所が完成します。鉄鋼業の発展は基幹産業としての製造業の成長を促し、交通インフラも急速に整備されていきますから、日本からも我々建設業や製造業、商社などが続々と進出し、様々な事業が動き始めています。当社グループとしては、連結子会社の(株)アンジェロセックや世界的なエンジニアリング会社である提携先のフランスのアンジェロップ社、そして現地ベトナムの合併企業VJEC社などが、そうした事業を担う体制づくりを進めてきました。徐々に、理想的なビジネスの構図が完成しつつあります。

**櫻井** 一方、「補修・補強工事業」やM&Aでも着実に成果を上げていますね。

**森元** 今から約30年前、バブル景気の世の中で大小様々な新設工事が相次ぐ中で、当社は一般社団法人日本構造物診断技術協会を発足させました。これはフランスやドイツといった先進国を見て、現在のように社会インフラの老朽化が問題化する状況を、当時から想定していたからです。以来、地道に積み重ねてきた努力が今、確実に実を結びつつあります。また、2009年頃から取り組んできたM&Aも、仲間になったグループ会社の売上がエスイー本体と同程度の規模にまで成長しています。つまりグループ全体の売上が倍増したわけです。もし、M&Aという道を選択していなければ、今日の我々の姿はなかったでしょう。

## 歴史を見据え、選択と集中で挑む 「現地化」に徹したグローバル展開

**櫻井** さて、本題である今後の成長戦略について伺っていきたく思います。エスイーグループのこれからを考えるうえで、グローバルという観点はとても重要なテーマだと思うのですが――。

**森元** そうですね。先日、アジアのインフラ整備に日本が今後5年間で13兆円を投じるという報道もありましたが、国内の建設市場が縮小へ向かう中、海外展開は極めて重要な経営テーマです。ただひと口にグローバルと言っても、いくつかの留意点があります。まずは、歴史的な視点です。我々は主に開発途上国に進出しますが、その国の歴史的な背景や先進国の動向に留意しながら、両者の時差を捉えて、その国がこれから何を必要とするかを考えることです。さらに、我々は現在もっぱらベトナムを中心に事業を進めていますが、グローバルに事業を展開するためには、ヒト・モノ・カネ、時間といった限られた経営資源の「選択と集中」が不可欠です。さらに、商社や建設会社などがその国に進出してくる前に、我々のような企業が、交通インフラをはじめとする現地での下地づくりをすることも重要になってくると思います。

**櫻井** フランス企業とも連携しながら、いわば“日の丸”を背負って世界に乗り出していくということですね。

**森元** ええ、というのも海外でのインフラ整備や各種事業プロジェクトには、最初から国が乗り出すことが難しいからです。まずは我々のような民間企業が事業の土台を整えて、その後から政府やADB（アジア開発銀行）などが、ファイナンスや当事国との国家間交渉というかたちでコミットします。もうひとつ海外事業を進めるう



**プロフィール 櫻井英明**  
ストックウェザー「兜町カタリスト」編集長。最新経済動向を株式市場の観点から分析した独特の未来予測に定評がある。ラジオNIKKEIでは火曜「ザ・マネー 櫻井英明のかぶとびら」、木曜「櫻井英明の投資知識研究所」などに出演。

えて特に重視しているのが「現地化」です。アジアでもアフリカでも我々は現地の方々と一緒に仕事をしています。その国や地域の歴史や文化、宗教、生活習慣などを学んで現地に溶け込み、現地のニーズをしっかりと理解して、現地の人々のために働くというスタイルを大切にしています。我々はお互いにパートナーであり、その立場はあくまでも対等なのです。

## 新しい仲間にも喜んでもらえる “共存共栄”のM&Aをこれからも

**櫻井** 続いて近年、グループの“成長エンジン”の役割を果たしてきたM&A戦略について、今後の展望や方向性をお聞かせください。

**森元** M&Aについては、もう少し規模の大きな会社も視野に今後も積極的に取り組んでいく考えです。M&Aで重要なのは、「会社を買収する」と考えるのではなく、「その会社の事業や技術、そして

人材が必要だから仲間に入ってもらう」という考え方です。この考え方があるからこそ当社のM&Aは短期間で成果を上げられたと自負しています。新たに仲間に加わった会社は当社グループの一員になったことで対外的な信用も高まり、受注も大幅に増加しました。

**櫻井** ベースにWin-Winの関係があることが、成功するM&Aのポイントというわけですね。

**森元** もちろん、グループとしてのシナジーを發揮していくために、相手先にはエスイーグループと同じシステムやプロトコルを導入してもらうなど一定の標準化を図るわけですが、その根底にあるのはあくまでも「共存共栄」の思想です。古代ローマ帝国がなぜあれだけ繁栄できたのか、歴史は実に有用な真理を教えてくれるものです。

## 地方創生の鍵を握る「PPP」と「環境防災」への取り組み

**櫻井** ここしばらく注力されてきたPPPの今後の展開についてはいかがでしょうか？

**森元** すでにベトナムで「バックダン橋プロジェクト」というPPP案件がスタートしていますが、ベトナムにとっても初めての経験でいろいろと苦労しながらノウハウを蓄えています。そしていよいよ、神奈川県三浦市が東洋大学と下水道事業のPPP化に関する調査・検討を始めました。ただ様々な事情もあって、今後、日本国内でPPPが急拡大する可能性はそれほど高くないと思っています。しかし、予算も人材も不足する中で、特にこれからの地方創生というテーマを考える時にPPPという仕組みは必要になってきますから、当社グループとしては、引き続き海外事業を通じたノウハウの蓄積などを継続していく考えです。

**櫻井** 東日本大震災の復興が進む中、4月に発生した熊本地震は、再び防災・減災の重要性を私たちに強く喚起しました。御社にとっても「環境防災」は重要な経営テーマのひとつですね。

**森元** 日本には2千以上の活断層があり、どんな地域でも地震被害を受ける可能性があります。ですから、その対策もここまでやれば絶対に大丈夫、というゴールはなくて、将来にわたって防災・減災対策を講じ続けていかなければなりません。当社グループには、地すべりなどの土砂災害防止や造成地・港湾などの耐震補強などに有効なアンカー、落橋防止装置、そして、こうした製品や技術を駆使する補修・補強工事部門もあり、安全な国土づくりや安心できる人々の暮らしのために我々がお役に立てることは、まだまだたくさんあると思っています。

PPP：Public Private Partnership（官公庁と民間の提携事業方式）

## どう使い、どう活かすか——ソフトから始まる新たな価値創造

**櫻井** そうした点からも、御社のESCONには大きな期待が寄せられていますよね。

**森元** 超高強度や高耐久性と並ぶ、ESCONの重要な特長に「流動性の高さ」があります。つまり、誰でも、どこでも使えるということです。そうなる大切なのは、この優れた新素材を橋やトンネルの補修・補強に、新設の建築物に、あるいは防災対策に、どう活用・応用していただけるか、というソフト面の発想です。現在、当社ではこのESCONについて様々な相手先とコンタクトを取っておりますが、皆さんESCONに大変興味を持たれ、高い評価をいただいております。ただ最後に投げかけられるのは、「でも、どうやって使うのですか？」という言葉なんです。



ですから、「こうやって使います」というのをきちんと示すことが、これから何よりも重要になると思っています。

**櫻井** 実は株式市場でも面白いことが起きていて、スマートフォンや情報家電など画期的な製品が次々と生まれる中で、実際に脚光を浴びているのは、その使い方を上手く教える会社なんですね。

**森元** なるほど。やはりこれからは、“ソフト”こそが付加価値を生む源泉になりそうですね。

**櫻井** そういう意味でも、御社が新しい世の中の流れに沿ったビジョンのもとで、日々進化されていることがよく理解できました。注目のESCONをはじめ、今後も御社の動向に注目しております。

**森元** ご期待に沿えるよう頑張ります。本日はありがとうございました。

## インタビューを終えて

株式会社エスイーは、グローバルエンジニアリングメーカー。日本はもとより世界中のインフラづくりに貢献している企業であり、建造物の耐震化・長寿命化という非常に重要な役割を担っている企業です。今回、森元会長のお話の中で印象深かったのは、「これからはハードではなくソフトが重要な時代」という言葉。どんなに良いものを作っても使い方が分からなければ商品にはなりません。これからのビジネスに必要な不可欠な視点であり、大切なコメントだと思いました。ESCONという新しい商材にもこの考え方が活かされるのでしょうか。

櫻井英明

## ムダを削ぎ落して、より筋肉質に——。 次の成長へ向けた体質強化に注力します。

公共投資の減少が続く中、エスイーグループではM&Aなどを通じて事業フィールドを拡大しながら、公共事業に依存しない強固な経営基盤の確立に取り組んでいます。ここでは新たな成長と進化を追求し続けるエスイーグループの第35期の業績や今後の取り組みや目標、そして次の成長を見据えた経営の方向性などについて（株）エスイーの大津哲夫社長に聞きました。

代表取締役社長 大津 哲夫



### 当期（第35期）の業績の振り返りと注力施策についてお聞かせください。

当期は公共事業関係費予算の減少や工事発注の出遅れなどの影響で、主に公共事業を対象とする建設用資機材の販売が低迷したものの、主に首都圏における建築需要の高まりを背景とする建築用資材の販売が好調に推移した結果、売上は微減ながら、ほぼ前期並みの水準を確保いたしました。また利益面では、利益率の高い建設用資機材の工場製品の販売減による売上総利益の減少などにより、営業利益、経常利益とも減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については組織再編に伴う税務上の効果により増加しております。

各事業セグメントを振り返りますと、まず（株）エスイー、エスイー鉄建（株）と（株）中川鉄工所による「建設用資機材の製造・販売事業」では、公共事業費の減少や予算執行の遅れなどの影響で売上・利益とも減少しました。こうした中、橋梁用の変位制限装置

の販売が3億円台を突破したほか、用途開発に取り組んできたグラウンドアンカーが漁港の岸壁の耐震補強用途で技術審査証明を取得するといった朗報もありました。

次に、エスイーA&K（株）および、（株）森田工産との合併で業容を拡大したエスイー鉄建（株）と（株）中川鉄工所が担う「建築用資材の製造・販売事業」については、首都圏の建築需要が堅調で増収増益となりました。当期は利益率を下げることなく他社製品の取り扱い比率を高め、対応範囲の拡充にも成功しています。

また、（株）アンジェロセックによる「建設コンサルタント事業」は2年ほど前から赤字が続いており、当期も売上・利益ともに減少しました。ただ、事業の可能性検証から施工監理まで全工程を担う海外での建設コンサルタント事業では利益回収までに時差が生じるものの、受注金額は13億円程度にまで回復しております。

そして、エスイーリペア（株）と（株）ランドプランが取り組む「補修・補強工事業」については、国土交

通省による道路橋やトンネルの5年ごとの点検義務化に伴う受注増、耐震補強以外の補修工事の増加、労務費用の上昇などにより、わずかながら増収増益となりました。

### 第36期における取り組みや目標などについてお聞かせください。

第36期については、大きく減少した前年度から公共事業費の回復が見込まれており、全国規模でインフラ関連の補修案件が増加することが予想されます。こうした中、当社のグラウンドアンカーを海岸堤防や砂防堰堤などに応用する案件が増えつつあり、従来の「重さ」ではなく「力」で抑える方法への転換で大幅なコスト削減が可能なることから評価も高まっています。日本を囲む海岸線が潜在的な市場となるこの分野には、今後も積極的に取り組んでいく考えです。

また、海外で取り組んでいる当社製品の販売面にも良い傾向が表れ始めています。例えば近年、当社製品の「ダブル」という万能引張ケーブルが、ODA対象国を中心に約1億円規模で売れているほか、グラウンドアンカー関連資材の海外への販売も始まりました。

（株）アンジェロセックを中心に海外で取り組んできたPPPには、建設コンサルタントとして事業を先導していくほかにも、こうした当社グループ内における波及効果が期待できるのです。

また、好調な業績が続いている建築用資材の製造・販売事業は、エスイーグループの2本目の柱として成長過程にあります。さらに業容を拡大すべく、引き続きM&Aを検討しており、早期に実現したいと考えております。そして補修・補強工事分野については、全国70万橋、1万トンネルを対象とする5年ごとの検査義務化の影響もあり、受注数はさらに増える見込みです。

もうひとつ、グループ全体で昨年より注力しているグループ会社内での人材の異動・適正配置を、さらに

意識的に推進します。すでに出向などのかたちで人材の流動化を図っておりますが、各社内で大きなシナジー効果が出始めました。また、特に（株）エスイー本体では、販管費や生産コストの低減、在庫の適正化、低利益率商品の取扱い見直しなどに注力したいと考えております。

### 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社では、将来へ向けた研究開発投資のための適正な内部留保を確保しながら、配当についても株主の皆様のご期待に沿えるよう、安定的かつ継続的に実施していきたいと考えております。

第36期の売上予想については、前期のわずかな減少に続き減収といたしました。これは市場環境や景況の悪化といった受動的な要因というよりも、収益性を基準にした製品の整理・見直しや経営資源のリバランスによる最適化などを織り込んだ予想値です。いわばムダを削ぎ落して、企業体質を筋肉質に改善するための能動的な“選択”であることをご理解いただければと思います。なお、マイナスとなる売上予想に対して営業利益と経常利益についてはプラスに転じる見込みです。

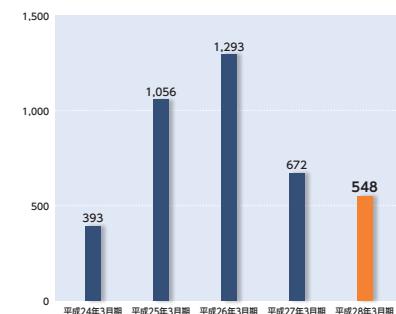
こうした企業体質の改善・強化は、新たなM&Aなどを通じて次なる成長を目指すうえで避けて通れない通過点でもあります。株主の皆様におかれましては、エスイーグループの今後の成長とさらなる進化にぜひご期待ください。

## ● 連結決算ハイライト

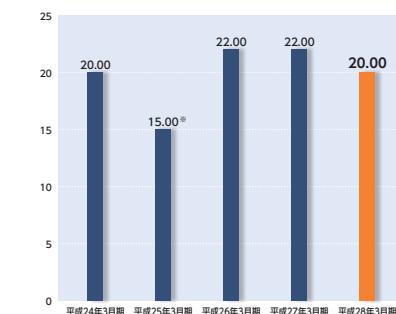
連結売上高 (単位: 百万円)



連結経常利益 (単位: 百万円)



連結修正1株当たり配当金 (単位: 円)



※平成25年1月に実施した株主割当増資により株式数がほぼ倍増するなか、配当金は増資に応じていただいた株主様に対して実質50%増にあたる1株15円といたしました。

### ● 平成28年3月期決算（連結）のポイント

#### ① 国内建設市場の縮小と成熟化により売上・利益ともに減少

建設用資機材の製造・販売事業において、(株)エスイーとエスイー鉄建(株)の相乗効果が出始めたものの、政府建設投資額の減少、公共事業の予算執行遅れなど厳しい市場環境が続く、売上高、経常利益ともに減少いたしました。

#### ② 建築用資材の製造・販売事業が順調に推移

第一四半期に(株)森田工産を子会社化し、その後エスイー鉄建(株)と合併。このM&A効果によりエスイー鉄建(株)の建築分野（鉄骨工事業、建築金物、建築耐震補強材等）が売上高、経常利益に寄与いたしました。

### ● 平成29年3月期の連結業績における見通し

引き続き厳しい経営環境が予想される中、当社グループは、採算性の低い事業を見直し、利益最優先の経営を展開いたします。構造物の耐震補強対策、社会インフラ老朽化対策への社会的関心の高まりが期待できることなどから、経営環境は好転するものと思われま。

### 平成28年3月期連結決算ハイライト

売上高	194億90百万円 (前期比0.6%減)
経常利益	5億48百万円 (前期比18.4%減)
配当金	20円

### 平成29年3月期連結業績予想

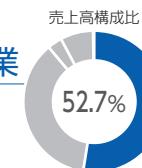
売上高	187億円 (前期比4.1%減)
経常利益	7億円 (前期比27.7%増)
配当金	20円

## ● 事業の状況

エスイーグループの事業は主に4つのセグメントにより構成されています。

### 建設用資機材の製造・販売事業

(株)エスイー  
連結子会社: エスイー鉄建(株)  
(株)中川鉄工所



売上高 102億62百万円 (前期比 10.8%減)



公共事業の予算執行の遅れ、平成26年度補正予算の減少の影響により、非常に厳しい市場環境となりました。また災害関連、斜材等の大型物件が端境期を迎えたことが売上高減少の要因となりました。

利益面では利益率の高い工場製品を中心とした売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、販売管理費において成長分野への研究開発投資を継続したこともあり、営業利益は減少いたしました。



### 建築用資材の製造・販売事業

連結子会社: エスイーA&K(株)  
エスイー鉄建(株)  
(株)中川鉄工所

売上高 71億14百万円 (前期比 20.5%増)



エスイー鉄建(株)の建築分野を中心とした売上が好調に推移したことが、売上・利益に貢献いたしました。

エスイーA&K(株)においては、首都圏市場における資材販売が順調に推移いたしました。利益面では製造原価の低減努力と生産効率の向上努力が実を結び、営業利益は前期比40.1%増となりました。

### 建設コンサルタント事業

連結子会社: (株)アンジェロセック



売上高 6億17百万円 (前期比 13.9%減)



受注物件の確保に注力する一方、アジア・アフリカを中心とした継続受注物件の業務活動を行いました。

受注物件の総額は、計画値を大幅に上回ったものの、物件の消化業務に時間を要すること、相手国の政情不安による工期遅延等により減収となりました。

### 補修・補強工事業

連結子会社: エスイーリペア(株)  
(株)ランドプラン



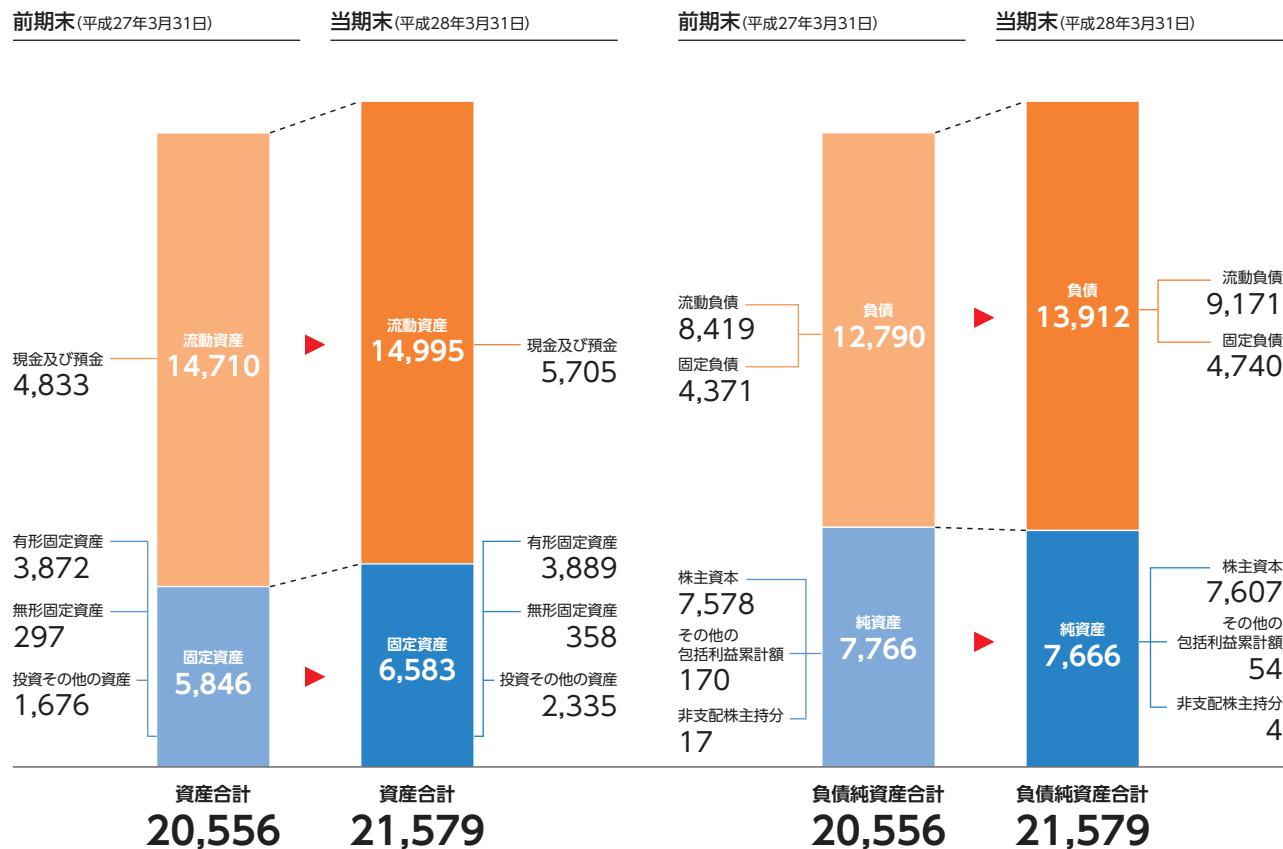
売上高 14億96百万円 (前期比 0.7%増)



※売上高および売上高構成比は端数処理をしております。

## ● 連結財務諸表

### 連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)



#### POINT①

資産増加の主な要因は、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が4億77百万円、「機械装置及び運搬具」等の有形固定資産が17百万円、「のれん」が2百万円増加したことなどによります。

#### POINT②

負債増加の主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」等が8億8百万円増加したことなどによります。

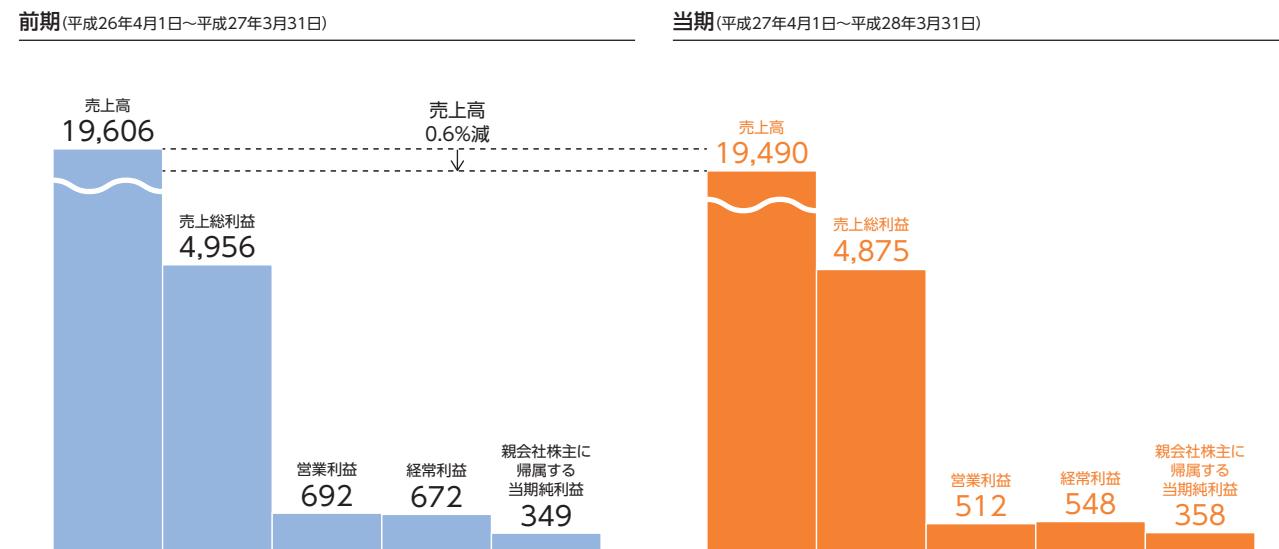
#### POINT③

純資産減少の主な要因は、剰余金の配当が3億28百万円減少いたしました。また、「当期純利益」の計上による「利益剰余金」3億58百万円の増加、「その他の包括利益累計額」が1億15百万円減少したことなどによります。

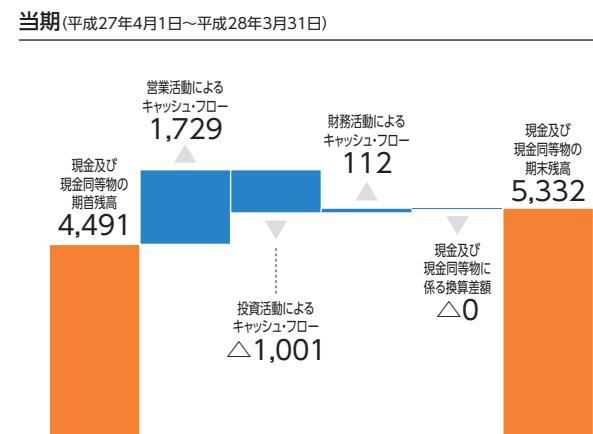
より詳しい財務情報は、IR情報サイトをご覧ください。 [エスイー IR 検索 http://www.se-corp.com/ir/](http://www.se-corp.com/ir/)

(注) 財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

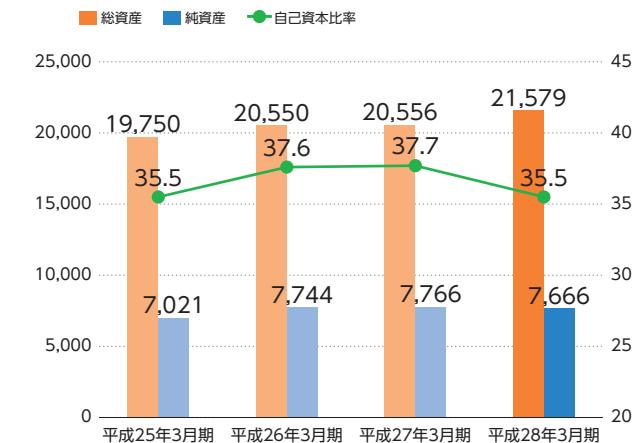
### 連結損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)



### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

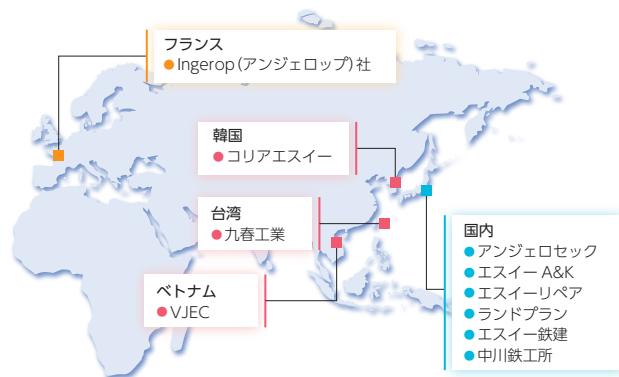


### 総資産・純資産 (単位: 百万円) 自己資本比率 (単位: %)



## ● 会社情報 (平成28年3月31日現在)

商号 株式会社エスイー  
 所在地 〒163-1343  
 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 (新宿アイランドタワー)  
 創業 昭和42年8月  
 設立 昭和56年12月  
 資本金 12億2,805万円  
 従業員数 単体186名、連結417名  
 グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売  
 ・環境防災分野  
 ・橋梁構造分野  
 ・ESCON®の製造販売事業  
 ・PPP/コンセッション分野  
 2.建築用資材の製造・販売  
 3.建設コンサルタント  
 4.補修・補強工事  
 5.その他  
 関係会社 (株)アンジェロセック (連結)  
 エスイーA&K(株) (連結)  
 エスイーリペア(株) (連結)  
 (株)ランドプラン (連結)  
 エスイー鉄建(株) (連結)  
 (株)中川鉄工所 (連結)  
 (株)コリアエスイー (持分法適用、韓国)  
 (有)日越建設コンサルタント (VJEC) (非連結、ベトナム)  
 九春工業股份有限公司 (台湾)  
 協力会社 アンジェロップ (フランス)



## 役員 (平成28年6月29日現在)

### ■取締役・監査役

代表取締役会長  
執行役員会長 森 元 峯 夫

代表取締役社長  
執行役員社長 大 津 哲 夫

取締役 執行役員副社長 石 崎 浩

取締役 執行役員副社長 岡 本 哲 也

取締役 専務執行役員 塚 田 正 春

取締役 常務執行役員 本 間 誠 治

取締役 執行役員 杉 山 浩 之

取締役 (社外取締役) 岡 俊 明

取締役 (社外取締役) 梶 山 芳 孝

監査役 (常勤) 鈴 木 章 二

監査役 (社外監査役) 寺 石 雅 英

監査役 (社外監査役) 菅 澤 喜 男

### ■執行役員 (取締役を兼任するものを除く)

執行役員 中 村 賢 一

執行役員 和 田 弘

執行役員 水 城 康 男

執行役員 市 川 真 佐 史

執行役員 石 野 隆 之

執行役員 永 野 誠 史

## ● 株式情報 (平成28年3月31日現在)

### 株式の状況

- 発行可能株式総数 27,400,000株
- 発行済株式の総数 15,628,300株 (うち自己株式674,218株)
- 株主数 4,374名
- 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社エヌセック	5,285,000	35.3
大津哲夫	490,000	3.2
岡本哲也	485,000	3.2
高橋謙雄	380,000	2.5
鈴木昭好	265,000	1.7
竹島征男	240,000	1.6
森元伸一	240,000	1.6
佐藤広幸	180,000	1.2
株式会社横浜銀行	150,000	1.0
エスイー社員持株会	112,909	0.7

(注) 持株比率は、自己株式 (674,218株) を控除して、計算しております。

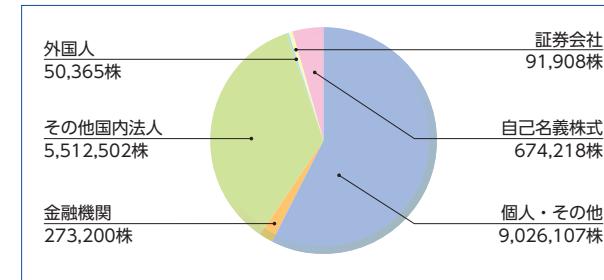
### 株主優待のご案内

日頃の株主皆様からのご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。平成28年3月31日現在の株主名簿に記録された10単元 (1,000株) 以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律1,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律3,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

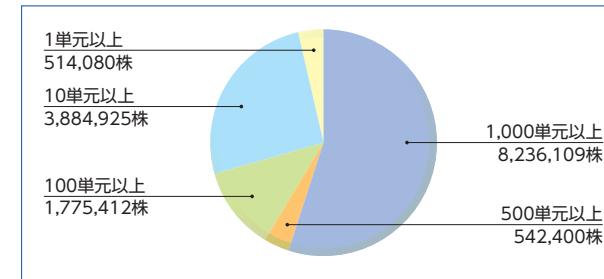
※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付 (優待内容相当額) とさせていただきます。  
 ※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。

### ●所有者別株式分布



※「その他国内法人」には証券保管振替機構名義株式 (1名2,000株) が含まれておりません。

### ●所有株式数別株式分布



※「所有株式数別株式分布」には自己株式および単元未満株式を含めておりません。  
 ※「所有株式数別株式分布」には証券保管振替機構名義株式 (1名2,000株) が含まれております。